

厚生経済試論 その1

——最厚生値を求めて——

福 田 俊 夫

目 次

序

1. 厚生原理の兼愛思想
2. 既成観念と厚生値経済
3. 個人と社会の相関々係
4. 生産手段とその社会性
5. 最大厚生値の所在点
6. 所得格差と厚生格差（次号）
7. 怠惰社会と厚生値

序

本稿は、古代漢民族が産んだ博愛排戦の実践思想家として知られる墨子の非攻兼愛論を基軸として、いわゆる自利（個人主義的）×利他（社会主義的）＝厚生価値の方式のもとに、最厚生値を求めての理論展開を試みたものである。

なお、本稿を草するに当たって、貴重なる資料とご指導を辱うした、いまは亡き鈴木憲久博士に深甚なる謝意を表しなければならない。それは、わたしが嘗つて、鈴木博士の助手として、本題を選んで以来、“さらに掘りさげて研究せよ”と撻まない究学的刺激と、懇切なるご教示を賜わった結果が、本稿となってあらわれたのであるから、その学恩は感激と、そして悲痛を以って想起せざるを得ない。

1. 厚生原理の兼愛思想

自愛々他、すなわち自利兼愛の思想は、東洋においては古くから、道徳および宗

教の基本観念として採りあげられていることは周知の通りであるが、とりわけ、古代漢民族が産んだ博愛排戦の実践思想家として、古今に卓絶する墨子（西紀前約410～468年）の学説は、韓非の、いわゆる「世の顯学は儒墨なり」で知られるように、儒対墨の特徴である非攻兼愛にあるが、自愛々他を基本的主題として指導原理を説いたものは、古今東西を通じ、墨子を措いて他に比肩すべきものがない。とはいえ墨子も時代環境の子である以上、また、その所説が当時の人びとを相手としたものであるから、そのすべてが主権在民の現代に全面的に合致しないことはやむをえないであろう。しかし所説の主目標が当時の封建的覇権政治を是正して、民生安定の樂園とするための処方箋であったことを思うとき、たとえ現代思潮と相容れない要整理所説が含まれていても、その取捨は自由であるから、枝葉末節にとらわれて珠玉の指導原理までも一拵拋棄することは無知の譏りを免れない。

墨子の特徴である兼愛（墨子原典巻の四の第十四、第十五、第十六参照）は、非攻（同巻の四の第十七、第十八、第十九参照）とともに、爾後2,000年余を経たこんにち、「地球が狭隘を感ず」るまでに人智が発達したにもかかわらず国際間、とくに東西両陣營の対立がますます深刻の度を加えつつあるとき、目にあまる逆行現象の視因となっている利己や対立排他の風潮を払拭させる唯一の指導原理であるということができる。

墨子は「如己愛隣」を説いたキリストよりも400年有余の昔「若使天下兼相愛愛人若愛其身」云々⁽¹⁾すなわち社会の人びとをして相互に「他人を愛すること己身を愛する如くならしむる」ならば、憎悪や闘争や戦争はなくなり、老孤独や幼孤独その他の生活困窮者にはもちろんのこと、盗賊さえもない現世安穩の世の中になると説いている。かくて自愛々他、すなわち自利々他を実践することになれば、後述の兼愛主義経済の効果があらわれて、人びとは各自の能力を最も合理的に活用する最厚生経済を実現することができるということである。

恩師鈴木憲久博士著「古代漢民族思想史」には、墨子の非攻兼愛に関して、手際よく明快に解説されたつぎのような文言がある。

“兼愛は自愛と愛他とを無差別または平等に保全しやうとする積極的な功利主

厚生経済試論その1

体的に表現できなかったのか、あるいは何らかの理由で表現をさし控えたのか、その真相は知ることはできないが、ただ不可解に思われるのは「葬儀について具体的に詳述した」墨子が、自説の核心である兼愛を経済上に活用することに関して、具体的な説明をしていないことである。とはいえ墨子の兼愛は、人びとの生活に重点をおく功利的なもの（個人と社会の兼合いによる経済生活の合理的効率化方法）すなわち厚生経済の根本原理であるのにたいして、キリスト教の「如己愛隣」は、天国ゆき旅券の入手手続きとみなしうるものであるから、いきおい生活の清浄化に重点をおく信神愛人を第一義としての私利の自制につとめ、功利を排し、清貧に甘んずる経済軽視の傾向があらわれてくる。

したがって、ひとしく自他兼愛を昂揚しながらも「墨子は実生活、すなわち経済生活に重点をおく功利的なものである」のに対して「キリスト教は天国、すなわち死後の問題である永遠の生命に重点をおく精神的な信仰生活に焦点を合せている」ところに、両者は水と火のちがいが認められる。

2. 既成観念と厚生値経済

社会と相関的に生活する各個人の厚生効率の最大点は、どこにあるか、その所在点を究明することは、資本主義あるいは社会主義の別なく、経済学に果された重大な使命であるが、既存の個人主義的（自利的）なものと、社会主義的（利他的）なものとは、そのいずれのばあいも、その主義的な純度が高まれば高まるほど、また、いずれかの一方に偏れば偏るほど、他人のためにも社会の側にも利益にならなくなることは、偏執者ではないかぎり、だれにでも容易に洞見できる平凡な真理である。

たとえば、偏狭な利己主義で凝り固った狡猾者が、いかに敏捷に立廻っても、それが必ずしも、つねに功利的な成果をおさめることができるとはかぎらない。いな、かえって他人の警戒心を刺激し、または得るよりも失うことの多い憎悪や不信や反感をかう結果となり、ために蒙る有形無形の損失は、「することなすこと」ことごとくが能率の低下となるので、けっきょくは自縄自縛の損失行為とな

らざるをえなくなる。もし社会が、この種の人間によってみだされることになれば、おそらく冷酷な旋風が吹き荒んで、相互扶助や公共の福祉などは跡かたもなく吹きとばされ、社会は荒寥たるものとなるであろう。また社会的動物と称われている人間が、ロビンソン・クルソーか、またはそれに類する徹底的な孤独生活を営むことは容易なことでないが、かりに実行する者があったとしても、しかもその人は非凡の才能に恵まれた万能的な器用者であったとしても、生活財の一切の自給自足は、とうぜん非能率となるので、投入した労働にたいして、享受できる生活の実質は、一般的な社会生活を営むばあいのそれに比べ、あまりにもみじめなものとならざるをえないであろう。もし病気にでも罹れば、臥して死をまつのみとなる。

また、たとえば、ここに富裕な一個人があって、最新型の高級車を購入したとしても、社会の側が貧困で高級車の通れるような道路が、ぜんぜん整備されていないばあい、この他人は、私費を投じて道路を改修しないかぎり、購入した車を乗り廻すことはできないので、けっきょく厚い生活は成り立たなくなる。問題はそればかりではない、治安維持の困難から社会が荒廃して、より根本的な自己の生命・財産の安全すらも確保できなくなるであろう。

翻って、利他的な社会本位に徹した無私の博愛主義は、道徳的または宗教的にはとも角、個性的欲望の持主であると同時に、事物の比較能力をそなえている人間には容易に実行できることではない。滅私奉公的利他、すなわち社会為本に徹底すれば、当該個人のより厚い生活や個性尊重の生活などは当初から成り立たない。したがって厳密な意味における個人、すなわち経済主体の福祉生活はありえない。

要するに社会は、個人を構成分子として成立し、個人の租税負担を根幹とする財の拠出によって、その維持や運営がおこなわれるのであるから、社会財が増強されるということは、それを賄う財源である個人の租税負担が増大する結果となるので、個人の手元に残る財（自由可処分財すなわち純所得）は、それだけ減少することになる。ここに問題の核心がある。

もっとも共産主義社会では、私有財産を否認したうえで、「各人はその能力に応じて働き、必要に応じて受ける」⁽⁶⁾ ことになれば、搾取がなくなるため、各人の経済生活の厚みが極大に達する、と信じているようであるが、それが幻想であることは、共産主義の実践的先達をもって自任するソ連が、共産主義政権樹立後、すでに半世紀有余の長年月を経てもなお試行錯誤を繰り返すのみで、いつの日になれば、名実ともに搾取のない、あるいは貨幣を必要としない理想の共産主義社会が実現できるのか、予想も憶測もすることができない。さらに付言するに、政権樹立の当初から貨幣経済を反社会主義的なものとみて、貨幣をいささか粗略にあつかった結果、破局的インフレーションの反動現象を誘発し⁽⁷⁾、それに悩まされ「貨幣の禍害をこうむってきていながら」いわゆる搾取の用具の貨幣を政権樹立以来半世紀を経たこんにち、なお払拭することなく、統制経済の遂行上、必要不可欠の用具として認め、ひいては貨幣経済のおもむくところ、必然的に預金あるいは公債発行を不可欠とするにいたり、いやおうなく付帯利子を容認せざるをえなくなって、無搾取を標榜する共産主義国の経済の中枢に、貨幣資本の不労所得が胡座をかいていることは何としたことであろう。

余事ではあるが、社会主義と対峙する個人主義的自由経済を基調とする民主主義国アメリカの資本主義的農業生産は、就業人口の数が、ソ連や中共のそれとは比較（比率的）にならないほど少いにもかかわらず、収穫は需要を上回る生産過剰が慢性化して、国内の穀物倉庫をみたしつくし、果てはハドソン河に繫留中の軍艦までも代用倉庫に当てるなど、政府は生産を抑圧してもなお衰えない生産の処理対策に悩まされ通しという、共産側とは正反対の皮肉な現象を呈している。とはいっても結果は資本主義経済である以上、資本主義の弊害をとまなっていることは否定できない。

要するに、無搾取にして、より合理的な経済を望むとすれば、解決の道を個人主義や社会主義以外に求むるほかはない。

豚ならば知らず、いやしくも人間である以上、たとえ連日、山海の珍味をもち沢山に与えられても、自由のない座敷牢や持続的檻中生活に満足する者はないで

あろう。およそ人間らしい人間であるならば、かりに社会が富裕であろうとも、肝心の個人が不自由で貧乏で、しかも自主性が認められないような忍従の生活には、厚みなどは感じられるはずがない。人間の心魂の改造が可能であれば別であるが、各人各別の個性はそのままにしておいて、権力をもちいて個人の自由に抑圧をくわえなければ、社会に焦点をあわせた所期の政治運営ができないような社会で、日々起臥する個人の生活に厚みや豊かさを求めても、それは旱天に雲霓、雨夜に星影を望むと同じである。また単なる幸福感（必ずしも常に物質をとまなうもの）とはかぎらず、むしろ主観的でさえあるものですら、自己を欺かずしてうることは困難であろう。もし、その社会が国家を至上とする全体主義であるとすれば、たとえば第2次大戦中の、わが国の特攻隊の出動のような個人の完全滅却にさえなりかねない。

個人主義といわず、社会主義といわず、その一方に偏寄しすぎれば、必然的に生産や厚生効率が低下して、個人にも社会にも利益にはなくなるとすれば、効率的最厚生活を具現するには、いかなる主義・思想・方法によるべきか、そうして、それが自由堅持の下の解決であることを前提条件とするばあい、その社会の個人が負担する租税（社会分）と、これらの負担を差引いた純所得（個人分）との比重（比率）はいかにあるべきか、いかに配分されなければならないか、この設問にたいして、以下、筆者の所信（解決観念）の概要を概説することにする。

3. 個人と社会の相関々係

個人の経済生活の厚生度が、「個人と社会との相互依存関係の在り方いかんに左右される」ことは、重ねて説明するまでもない自明の理であるが、両者が相関、すなわち関数関係にあるということを、そのまま文字通りに数式化（相関すなわち関数）して、いま仮りに社会的生産手段を X 、個人の稼能力を A とすれば、生産量 P は、 A に X を乗じた積、すなわち $P=AX$ に关系的であることは、常識的にも容易に首肯できることと思う、このことは論旨の出発点であるから、諄いようではあるが、念のために卑近な仮例を挙げて更述することにする。

厚生経済試論その1

たとえば、ここに一人の貨物運送業者があって、ある河川から採取した砂利を荷車に積込んで所定区間を業者自身で運送することによって収入を得ているものとし、このばあいの生産手段の一つである道路、すなわち社会財 X を 1 単位因子、生産要因である稼能力 A も 1 単位因子であるということにすれば、稼能成果、すなわち運送量 P は、 $P=AX=1\times 1=1$ であるが、社会財 X である道路が、その後改修され——資金が再投入され——た結果、社会財 X は X' となり、 X' は仮りに改修前の 2 倍 ($X'=2X$) に増大したとする、しかし道路が改修前に比べて、勾配やカーブや傾斜や路面の凹凸がなくなったため、車輛の運行効率が向上して——稼得力 A は従来通りであっても——従来と同じ稼働時間内に運送できる貨物の積載量を従来 の 2 倍にすることが可能になったとすれば、所定時間内の運送量は従来 の 2 倍に増し、したがって所得も 2 倍に増大する。すなわち $X'=2X$ になれば、作業の成果 $P=AX'=A2X=1\times 2=2$ となる。

すなわち社会財である道路の優良度が 2 倍になれば、稼能力 A は一定不変であっても、作業の成果は 2 倍になるので料金所得も 2 倍になり、それだけ生活の厚みも増すことになる。

つぎにこの運送業者自身も、その後次第に作業に馴れ、かつ熟達してきたうえ、体力も漸次に強くなってきて、稼能力 A が、最初の 2 倍の A' になったとすれば、 $X'=2X$ 、 $A'=2A$ となるから $AP'=A'X'=2A$ 、 $2X=4AX$ すなわち当初の 4 倍の量となる。ということは稼能力が当初の 2 倍になれば、運送物量もとうぜん 2 倍になる。ところが社会財である道路の輸送の効率的優良度も当初の 2 倍になっているので、両者を乗じた積 P' は当初のばあいの 4 倍になる。かくて所定時間内に運ぶ運送物の量が 4 倍になるということは、運送実績の反対給付である所得が 4 倍になることであるから、経済生活の厚生度もむろん 4 倍になるということである。

上述中、生産手段と見なすべき荷車の所有に関しては、説明の便宜上、公私の別を明確にすることは省略したが、この荷車が国有であるばあいは道路とともに社会財 X の一部ということになる。この荷車がやがて小型自動車となり、さらに

中型、大型と移りゆくにつれて、それが生産手段としての社会財 X' から X'' 、 X''' 等というように逐次増大することもありうる。と同時に生産的成果も、上述の道路の改修のばあいのように相応の推移をたどることになる。

しかし運送車（生産手段）を国有にすれば、これにたいする減価償却等をふくむ損料を賃借者である個人の側から、所有者である国に支払わなければならないことや、維持費その他の諸費用または効率等を上記の方程式に組み入れる必要が生じてくるので、説明がそれだけ複雑なものとなり、それでなくても片言まじりの拙劣な説明が、さらに煩瑣になり、わかり難くなるので、要旨の叙述を簡明にするため、車の所有関係はこれを故意に省略したままであって、他意があったわけではない。

翻って荷車あるいは貨物自動車が他人の所有であるばあいは、それはけっきょく個人の稼能力の一部の発展的なあらわれであると解釈すれば、個人の直接稼能力の対象となる生産手段の個人所有は、個人の稼能力が増大したばあいと同一の結果になるので、これを増大した稼能力と見なして、上記の方程式中の y' に追加しても実際には差支えないことになる。

以上はPという生産的なもので説明したが、これを社会福祉的な面で説明すれば「国民各自の保健」に関しても同様のことがいえる。すなわち、こんにちの衛生、防疫、保健施設、社会保障その他公共福祉の向上度が、仮りに従来のに比して2倍になったものとし、各人が伝染病等に感染する機会や重態におちいる危険率は、公共福祉の向上度に逆比例的に減少するものとすれば、向上度が2倍になったばあい、個人が社会から——他力的——享受する健康・生命保持上の安全度——すなわち保健的厚生度——も2倍になる。さらに各個人が常時に節制や衛生に留意して、健康増進につとめた結果、各個人が——自力的に——えた自身の強健度が従来のに2倍になったとすれば、生命の安全率は理論的には自他両要因を乗じた積、すなわち $2 \times 2 = 4$ 倍になる。したがって保健的厚生度も当初の4倍に向上する。

如上の仮例に用いた数字は「両因子の相関即相乗」という関係の説明（概念

的)を容易、簡易にするため、仮りに定めたものである。

要するに社会と個人との相関即相乗ということは、如上のほか各個人の生命財産をまもる治安についても、あるいはよりよき人間や社会や頭腦的生産資源をつくるための教育についても、あるいは生産を資ける治山、治水、運輸、通信等についても、その他他人が社会生活を営むさいの各種の職業についても、如上と同様のことがいえる。ただし実際のばあいには、能率その他複雑なものが介在または派生するので、必ずしも上例のように画然たる数字に割り切れるとはかぎらないが、原則としての関数関係は概括的に、かよう説明しても差支えないものと信ずる。

上例における社会財Xは既存の国有または公有の生産手段として述べたが、社会財である生産手段を広義に解釈すれば、それには既述のように、道路をはじめ交通機関、港湾、運輸、通信、衛生、治安、防災、防疫、治水、教育、その他国政全般をふくむことになる。そうして、これを賄う財源は、各個人が拠出した租税(すなわち社会財)に他ならない。しかし上例では生産手段、すなわち社会財Xは既存在のものとして扱い、また、個人の稼働高、すなわち総所得Pから社会財Xを割いて拠出(税)することを省略して $P=AX$ の説明のみで終わったので、以下、この社会財Xおよびその拠出関係を考慮に入れて説明をすすめることにするが、一般に生産手段は理論的にはもちろん、説明の便法からも国有であることを前提として述べることにしたいが、念のためそれに先だって、生産手段の性質は、その所有のいかんにかかわらず本来社会性であるという事実について略述しておくことにする。

4. 生産手段とその社会性

資本主義経済下の生産手段は、たとえばわが国における道路、港湾、運輸、通信、気象観測、その他若干のものをのぞき、その殆んどのものが私有に属し、また消費財も政府専売の煙草、塩、樟脳、アルコールをのぞき、再余の消費財およびその他の生産手段の大部分のものが民間資本(民有民営)、すなわち非公有であ

ることから、私的臭味がつよく、ために生産手段そのものの性質は、本来社会性であるにもかかわらず非国有、すなわち非社会性視されがちであることには注意を要する。

この傾向は社会主義によって、打倒資本主義が強調されたことに、多大の影響をうけているものと思われる。とりわけ、共産党宣言は、階級意識をおり込んで教唆しているのだから、なお更らである。

すなわち、共産党宣言には“だから資本は個人的な力ではない、それは社会的な力である。したがって資本が、社会の全成員に属する共有財産に変えられたところで、それによって個人的財産が社会的財産に変えられるわけではない。変化するのは財産の社会的性格のみである⁽⁸⁾⁽ⁱ⁾。”といい、また、マルクス=レーニン主義研究所編集のマルクス=エンゲルス選集第2巻下には、上掲の引用文の終りの方が、“かわるのは財産の社会的な性質だけである。それはその階級的な性格をうしなう⁽⁸⁾⁽ⁱⁱ⁾。”とあり、また国民文庫版には“かわるのは所有の社会的性格だけである。つまり、所有はその階級的な性格をうしなうのである⁽⁸⁾⁽ⁱⁱⁱ⁾。”とある。いずれにせよ個人的な資本が社会的財産に変えられても、それは個人所有の財産が、社会的所有の財産に変えられたものではない、変るのは財産（所有）の社会的性格（性質）のみである。というのだから驚かされる。牽強附会の労働価値や剰余価値の論法によれば、あるいはこのような言いまわしになるのかも知れないが…、この命題に関しては更めて述べることにして、先きに論をすすめることにする。

現下の資本主義経済の由来あるいは趨勢を大観すれば、個人や合名・合資の経営から株式会社時代となり、しかも株主は次第に社会の各階各層に拡がる細分化傾向を示し、資本の大衆化、すなわち社会化の趨勢にあることが認められる。またマルクスによれば被搾取のため逐次衰退するはずであった労働者の所得が、逆に増嵩をつづけて、いまや自家用車を乗りまわす者、小株主または資本家になっている者も少なくない、いな、ますます増加の傾向にある事実をみれば、非公有、すなわち私有でありながら企業資本の社会化傾向は、趨勢として認めざるをえない情勢にある。また現在資本主義下の企業経営上、不可避と思われる他人資本も、

厚生経済試論その1

その大部分のものが個々人の預貯金、すなわち私財の社会的活動参加に他ならない。ただ若干徹底を欠く点はあるが、私有であると同時に社会的な使命をおびた財であることは確かである。したがって非国有(私有)、すなわち非社会化と簡単に片付けられるものではない。ここで問題になるのは、資本が利潤追求をつづけて複利式に自膨自大することが、人間の努力や能力を否認する不労所得源となり、懐手の生活を可能にするばかりか、あまりにも懸隔ある所得格差を激成して、人びとの社会生活の秩序を根底からくつがえす不合理かつ不公正の温床となり、それが百悪の禍根になることである。

要するに、“所有を変えておいて変えたのではない、変ったのは所有(財産)の性格のみである。”というのは、むろん本末顛倒である。資本(とくに生産手段)は、本来社会性のものであるにもかかわらず、その本来の性質に反する私有のもとで発達したのを、こんにち、なおそのまま踏襲して運営をつづけてゆくとともに誤りがあり、百悪の禍根となっている、と指摘すべきではなかったといいたい。

ここでいう個人性の生産手段とは、家内工業や個人経営の小工農漁業の従業者等のばあいのように、生産者(家族をふくむ)が所有者であり、稼働者であって、所有者が直接稼働(使用)する生産手段を指すきわめて狭い意味のものとする。さらに厳密に言えば自給自足の生産にかぎられ、もし生産をおこなうことが生産物を社会で供給するためのものであるかぎり、若干社会性をおびたものとなることを免れない。

つぎに社会性の生産手段というのは、「その所有が、公私のいずれたるとを問わず」所有者みずからは、それを直接には使用せず(1)別に雇入れた人びと(不特定の社会人)に稼働(生産手段を駆使)させて生産をおこない、(2)生産したものを社会に供給することを目的として、あらかじめ準備した生産手段であるから、けっきょくは社会人の稼働能力の協力によって生産をおこない、社会人の需要に必ずするというような、生産消費とともに社会為本(社会依存)の生産手段ということになる。このように所有者以外の社会人に稼働させることを必須条件とするば

かりか、その生産物も社会への供給を目的としたものである以上、その所有が公私のいずれであろうとも、またその経営がいずれであろうとも、生産手段（または資本）それ自体の性格は、とうぜん社会的なものということになる。したがって生産手段は、その本質上からみて、社会的所有であることが最も適しく、かつ最も公正な在り方ということになる。にもかかわらず生産手段を個人の利潤追求の道具（手段）にすることを放置していることは、社会正義に添うゆえんでも自由を擁護することにもならない。

そうかといって零細工業や中小工業の生産手段にいたるまで国有化することは、かえって煩にたえないことになるので、国有化にはおのずから規模的限界があることはいうまでもない。また国有化しても国営化は非効率その他看過できない弊害をとまなうから、これをさけて責任を重んずる国有民営を立前とすべきであるが、詳細は他日に譲ることにする。

以上諄述したように、生産手段はその所有者が直接使用する以外のものは、むしろ社会性であることに疑問の余地はないので、生産手段の所有に関するかぎり、個人（私有）よりも社会（公有）の方が合理的であり正しい在り方でもある。しかし、こんにちの社会主義のように、預金や公債の利子を容認したり、中央集権的統制を幻想して自由を剝奪したり、制限したり、産業の国有国営を当然視するようでは、その左派であると右派であるとの別なく、理論的にも実際的にも「自由を基調とする資本あるいは個人主義」に優るとは考えられない。にもかかわらず自由主義圏と社会主義圏とが世界を二分して食うか食われるかの対立をつづけていることは、イデオロギー確執の産物といえ愚劣の一語につきる。もし人びとの生活を合理的で最厚なものにすることにそむき、公正阻害の原因となっている資本主義の背理を払拭して、その毒性を除却せんと望むならば、なにも闘争や暴力革命のような血腥い犠牲をとまなう愚かな手段に訴えなくても、「自由主義堅持の下においても」平穩裡に、しかも緩急適切に生産手段の国有民営化を完遂し、利子の追放とともに資本主義を払拭あるいは是正できることになる⁽⁹⁾。

5. 最大厚生値の所在点

以下に述べる最大厚生値究明の「場」における生産手段は、その本来の性質である社会性に焦点を合せて国有であることを理想とするが、論述の目的が厚生にあり、所有関係はむしろ第二義的であるから国有に拘泥する必要はない。また国有を不抜の前提条件とするものでも、絶対条件とするものでもないことを断っておきたい。

以下に説く生産手段は、既述に引例の運送用器機をはじめ、その他諸般の生産設備などのような、直接的生産手段、すなわち狭義の域をこえて、あらゆる生産物の生産に関係ある運輸通信あるいは行政等、直接間接社会全般に関連をもつ相互依存のうえに成り立つ広義なものである。

社会の構成因子である個人の経済生活の厚生度は、個人の純所得と社会からの恩恵（公的受益）との相関的総合によって定まる。という前提のもとに論をすすめることにしたい。個人所得や公共福祉は生産実績に左右され、生産実績は生産力によって決定づけられ、生産は「稼能力」と「生産手段」に原材料をふくむ「生産関係」の相関協合の成果であるから、これらの均衡いかんが問題となる。もし生産手段が国（公）有であるばあいは、それはけっきょく、各個人が主として租税の形で拠出した財が変貌した姿であるから、各個人の稼能力（稼働力）のあらわれ、すなわち稼働成果ということになる。このばあい個々人の拠出にかかる租税、すなわち社会財＝生産手段は、直接の生産手段や、電気や動力や原材料のような生産関係資材のほかに、港湾、道路、運輸、通信、治安、防疫その他一般行政等の間接あるいは相互協力的な生産手段と見なされるものまで包括するので、単純ではないが、けっきょくは各個人が稼働してえた所得の中から割いて拠出した財（租税）のあらわれであるから、個人の稼能力Aの一部が公有化し変容した姿ということになる。爾後この稼能力の一部を社会分と名づけ、記号 w で表わすことにする。

ここで一言しておきたいことは、資本主義経済においてはもとより、社会主義

経済のもとにおいても、生産手段は上記の社会分を根本要素とすることはとうぜんのことながら、実際の「場」をみれば、このほかに預貯金や公債が生産手段その他社会財補強の役を果しているの、これに関して述べなければならないが、これらのものを加味して総合的に説明をすることは、いたずらに複雑、かつ、煩瑣となるのみで明確を期しえなくなるため、順を追って機宜に論及することとし、ここでは、預貯金は準社会財であることを指摘するにとどめておく。

すでに述べたように、個人の稼能力 A （厳密には総所得の所産源）は、社会分 x （厳密には租税の所産源に該当）と、個人分 y （厳密には個人の純所得の所産源に該当）とに分割されるものであるから $A = x + y$ であることは説明するまでもないが、社会分 x は、生産手段の本源であり、当為の厚生値 P は稼能力 A と社会分 x との積に比例する。また既述の生産手段 X は Kx であるから、つぎの式が成立する。

$$A = x + y \dots\dots\dots(1)$$

$$P = KxA = AX = Kx(x + y) = P_s + P_i = K(x^2 + xy) \dots\dots\dots(2)$$

$$P_s = Px/A = xX = KxAx/A = Kx^2 \dots\dots\dots(3)$$

$$P_i = Py/A = yX = KxAy/A = Kxy \dots\dots\dots(4)$$

$$R = P_i/P_s = Kxy/Kx^2 = Xy/X^2 \dots\dots\dots(5)$$

P は個人の総生産（または他人の総所得）

P_s は、 P からその一部を割いて社会に拠出する財（租税）すなわち当為の社会財である。

P_i は、 P から社会財 P_s を差引いた残額すなわち個人の純所得である。

R は、 P_i と P_s の相対的比率

K は、稼能力 A の一部である社会分 x が生産手段 X になるまでの間には若干の階梯を経るので、その間に係数が介在するほか社会分 x が有形無形の社会財となるまでには能率があるので、これらのものの総合した係数である。

要するに、 P は A が既存の生産手段 X と協働して生産したもので P_s と P_i とに分割され、 P_s は概観的に、当為の社会財（租税）すなわち次時点の広義生産

手段である。別言すれば、 $Kx=X$ は既存の社会財、 $P_s = xX = xKx = Kx^2$ は、
 当為の社会財であると理解すれば、序次の関係が幾何かわかり易くなるであろう。

上式中のKは上記の通りであるが、Pや P_s や P_i は、けっきょく個人の稼能力Aまたはその一部である x や y のあらわれであるから、いわばAや x や y は、
 より根本的（本源的）であり、かつ P, P_s , P_i はそれぞれ A, x , y に比例的、
 すなわち $P \propto A$, $P_s \propto x$, $P_i \propto y$ であることと、そうして求めんとするもの、す
 なわち個人の最大純所得は、 $A = x + y$ であるとき xy が最大となるさいに実現
 するものである以上、 x と y の値の割合をいかに定むればよいかということにな
 る。またKは式(5)に明かなように、けっきょくにおいて無視しても差支えないこ
 とになるので、式(1)ないし(5)は、つぎのように簡明化することができる。

$$P = KP', \quad P_i' = P_i/K = I, \quad P_s' = P_s/K = S$$

であるとすれば、

$$P' = Ax = x(x+y) = S + I = x^2 + xy \dots\dots\dots(6)$$

$$S = Ax^2/A = x^2 \dots\dots\dots(7)$$

$$I = Axy/A = xy \dots\dots\dots(8)$$

$$R = I/S = xy/x^2 = y/x \dots\dots\dots(9)$$

なお $A = x + y$ であり、Iは xy であるから、その最大値を求めれば、

$$I = xy = x(A-x) = Ax - x^2$$

$$\frac{dI}{dx} = A - 2x = 0 \quad \therefore x = \frac{A}{2} \quad y = A - x = \frac{A}{2}$$

$$\text{最大純所得 } I_m = xy = A^2/4 \dots\dots\dots(10)$$

$\frac{A^2}{4}$ が I の最大値なりや否やは

$$\frac{d^2I}{dx^2} = -2 \neq 0 \quad \text{すなわち符号は転換し数値は零ではないから } A^2/4 \text{ が最大値で}$$

あることに誤りはない。

なお、念のためKを含めた式(4)の最大値を求めてみることにしよう。

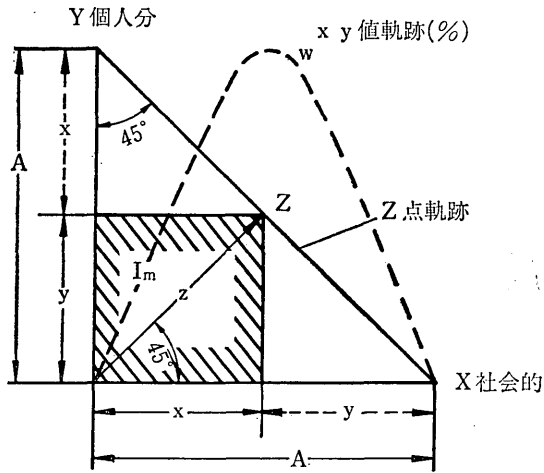
$$P_i = Kxy = Kx(A-x) = KxA - Kx^2$$

$$dP_i/dx = KA - 2Kx = 0 \quad \therefore A = 2x, \quad x = A/2$$

すなわちKの存否は結果には無関係であることがわかる。

第1図

$I_m = \text{最大厚生値}$



これが求むる最大厚生値であるが、 I_m を図示すれば、第1図に示すように x と y を縦横の二辺とする正方形の面積として表わされる。それが個人分 y が稼能力 A の $1/2$ のときであるから、社会分 x はとうぜん残る $A/2$ である。

したがって社会分 x と個人分 y が等しいとき、個人の厚生値、すなわち $I=xy$ が最大になる。また稼能力 A は x と y の積であるから、とうぜん第1図に示すように方形の面積、すなわち $I_m = xy = x^2 = y^2$ となる。

これにたいし、社会疎外の徹底個人主義的のばあいは、生活のなかに社会的因子が含まれず社会と絶縁状態になるか、初めから社会を認めないことになるので、不存在の社会から福祉はもちろん恩恵を享けられるはずがない、と同時に因果関係のない社会に社会分拠出の義務も権利もないから、社会分 x は零となり、したがって個人分 y は稼能力 A と等しくなる。かくて $y=A$ 、 $x=0$ となるので「面積の形で表わされる」純所得は、 $I=xy=0$ となる。ということは人間を社会的動物とみる観点からも、このような極端な個人主義では、その厚生値（個人を社会の一員とみたばあいの厚生値）は皆無であるということになる。

これとは逆に私有財産を否認して自主的個別行動や個人的所得を極端に排撃する徹底社会主義的では、 $x=A, y=0$ となるので、 xy である個人の純所得 $I=0$ となる。この詳細は後述する。

第1図において点線 w は、 x と y との比率の変化にともない純所得 I が変動する推移の軌跡を示す曲線であるが、この曲線で明かなように社会生活を営む個人が享受できる福祉の極限最大厚生値は、徹底個人主義的と徹底社会主義的との真中間 (x または y が能力 A の半分の時) に存在する。このことは方程式(10)に示す通りであるが、定数である A と $A=x+y$ と $I=xy$ との関係から純所得 I を個人分と社会分の比率 $y/x = \tan\theta$ で表わせれば、

$$\tan\theta = \frac{y}{x} = \frac{A-x}{x} = \frac{A}{x} - 1$$

$$I + \tan\theta = \frac{A}{x} \quad \therefore x = \frac{A}{I + \tan\theta}$$

$$y = x \tan\theta = \frac{A \tan\theta}{I + \tan\theta}$$

$$I = xy = \frac{A}{I + \tan\theta} \cdot \frac{A \tan\theta}{I + \tan\theta} = \frac{A^2 \tan\theta}{(I + \tan\theta)^2} \dots\dots\dots(11)$$

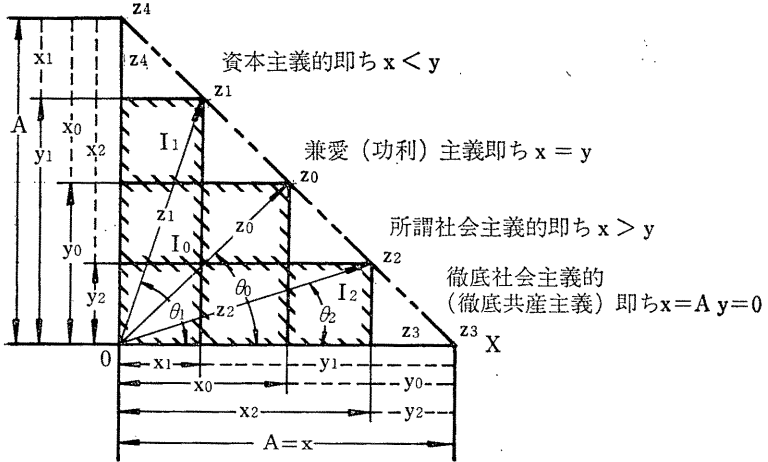
となる。

第2図に示す正方形 I_0 や長方形 I_1 および I_2 に共通する角 O 点の対角点 z_4, z_1, z_2, z_3 等の軌跡は、同図に仮想線によって示すように、 z_3 点 ($x=A$) と z_4 点 ($y=A$) とを継ぐ 45° の斜線となることは、説明するまでもなく一見して明白であろう。

厚生値すなわち第2図の面積 I_0, I_1, I_2 等の各対角線 z_0, z_1, z_2 等とを各別に合成したもの ($|z_m| = \sqrt{x_n^2 + y_n^2}$) であるから、社会主義性と個人主義性との含有割合を角度 $\theta_0, \theta_1, \theta_2$ 等で表示することによって経済構造の分析表の役割を果すことになる。すなわち第2図における資本主義および社会主義の位置は——実測したものではなく解説の便宜上、仮りに設けた仮想位置ではあるが——その位相は、つぎのように表わされる。

第2図

徹底個人主義的
Y (ロビンソン・クルーソー的) 即ち $y=A$ $x=0$



資本主義社会の個人性は $z_1 \sin \theta_1 = y_1$

資本主義社会の社会性は $z_1 \cos \theta_1 = x_1$

資本主義社会の社会性と個人性の比率は $y_1/x_1 = \tan \theta_1$

社会主義社会の個人性は $z_2 \sin \theta_2 = y_2$

社会主義社会の社会性は $z_2 \cos \theta_2 = x_2$

社会主義社会の社会性と個人性の比率は $y_2/x_2 = \tan \theta_2$

絶対個人主義の個人性は $z_4 \sin 90^\circ = A$

絶対個人主義の社会性は $z_4 \cos 90^\circ = 0$

絶対社会主義の個人性は $z_3 \sin 0^\circ = 0$

絶対社会主義の社会性は $z_3 \cos 0^\circ = A$

資本主義下の純所得 $I_1 = z_1 \sin \theta_1, z_1 \cos \theta_1$

社会主義下の純所得 $I_2 = z_2 \sin \theta_2, z_2 \cos \theta_2$

両者の厚生値比較 $I_1 = I_2, I_0 > I_1, I_0 > I_2$

およそ理性あるものならば、労働の苦痛が同じばあいは最も効果が大きくなる

厚生経済試論その1

ように、同じ能力を用いて生活するなら最も功利的な方法を、同じ生活をするなら骨折りを最小にして、と望むであらう。方程式(10)は、この希いを満足させるための最大値を求めることであったが、この問題は、けっきょく二数（社会分と個人分）の和（稼働力）を不変に保ちつつ二数の積（厚生値）を最大にするには、 x と y との比率いかんという特殊の問題であるから、微分など用いなくとも初等代数で簡単に解くことができる。

解題その一 前提条件は $I = xy$, $A = x + y$

$$(x+y)^2 = x^2 + 2xy + y^2$$

$$(x-y)^2 = x^2 - 2xy + y^2$$

以上の二式から

$$(x+y)^2 - (x-y)^2 = 4xy$$

$$\text{すなわち } A^2 - (x-y)^2 = 4xy$$

$$\therefore \frac{A^2}{4} - \frac{(x-y)^2}{4} = xy$$

上式の左辺第一項は常数であって、右辺すなわち xy は求める I であるから、 I すなわち面積、すなわち xy を最大にするためには左辺の $\frac{(x-y)^2}{4}$ が最小でなければならない。したがって $x-y=0$ のとき、すなわち $x=y$ のとき、 I が最大となる。

解題その二 同じ生活をするなら骨折を最小にと希うばあい、すなわち所定の生活の享受を面積 I に見立て、 I は個人の稼働能力 A を社会分 x と個人分 y とに分割したものの積 ($I = xy$) であるとし、 I を実現するに要する稼働能力 (A の大きさ) を最少で間に合せるための x および y の割合いかん、換言すれば所定水準の生活純所得 I を営むに要する個人の稼働能力 A の所要最小値——別言すれば既定の I を実現するさいの最大効率——は x および y がいかなる割合であればあいにあらわれるかというに、これは純所得 I が与えられたばあい $x+y=A$ を最小にすることであるから、

$$(x+y)^2 - (x-y)^2 = 4xy$$

$$(x+y)^2 = 4xy + (x-y)^2$$

$$(x+y)^2 = A^2 = 4I + (x-y)^2$$

上式において左辺の A^2 を最小にするためには、右辺の第一項 $4I$ は常数であるから、第二項が最小でなければならない。それは右辺の第二項が零すなわち $(x-y)^2=0$ のときであるから $x=y$ のとき A が最小である。かくて $A=2\sqrt{I}$ したがって $\sqrt{I}=A/2=x=y$ となる。

以上は個人の稼能力と純所得との関係を表したのであるが、 A 、 x 、 y はそれぞれその社会というより、むしろ全国民総合計の稼能力、社会力、個人分として考えることも、あるいは全国民平均の稼能力、社会分、個人分として考えることも——ミクロ的でもマクロ的でも——差支えないことはもちろんである。

(以下、紙幅の関係上、次号に掲載することにする。)

註

- (1) 先哲遺著追補 漢籍国字解全書第十七卷 墨子上「兼愛上第十四」270頁
- (2) 鈴木憲久著「古代漢民族思想史」(泉文堂) 166頁
- (3) 先哲遺著追補 漢籍国字解全書第十七卷 墨子上「兼愛下第十六」320頁
- (4) 墨子「上掲書」320頁 原文「此聖王之道而万民之大利也」ここで「此」は「兼」を指す。
- (5) 墨子「上掲書」297頁 原文「今吾将正求與天下之利而取之，以兼為正（中略）是以老而无妻子者，有所持養，以終其寿，幼弱孤童之无父母者，有所放依，以長其身」
- (6) 阿部源一博士は「経済学発達史」において，“マルクス主義は、将来の共産主義社会においては「各人はその能力に応じて働き，各人にその欲望に応じて与えられる」と約束した。マルクス主義は，資本主義社会の崩壊過程の分析においては，精密な科学性が認められるが，その将来社会観には，多くの空想的要素が含まれている。そこで，ゾムバルトは，その「プロレタリア社会主義1924」において，これを「千年太平記」の空想にひとしいと批判した……云々。”阿部源一著「経済学発達史」172参照並びにマルクス＝エンゲルス全集 第19巻「ゴータ綱領批判」大内兵衛・細川嘉六訳21頁参照。
- (7) 伊部博士は「ソ連インフレーションの研究」において，“従来共産党は，貨幣を以て資本家階級の搾取要具であるとし，其の階級性を主張し，且社会主義が実現されれば貨幣経済が消滅するものと論じていた関係上，ロシア大革命の成就と共に，

厚生経済試論その1

所謂左翼共産党の中で、紙幣の無制限乱発を発行することによって通貨を消滅し、計画的な物々交換を実現すべきであるとする論者も現れていた。トロツキー派のブレオブラジュンスキーやツルミンの如き是である。内乱中はこのような思想が党の政策にも反映されて（中略）更に又……財務人民委員部においてインフレーションによる貨幣価値低落の結果は遂に貨幣なき社会が到来するのであると云うような声明まで行はれている。尚翌1921年2月3日には一切の金納税の原則的廃止が宣言され、貨幣なき社会に於ける新しい価値法則が真剣に考慮された程である。然し乍ら実際に於いて貨幣から全然遊離した経済政策は流石のポリシェヴィキーと雖もとうてい是を完遂することが出来なかったのである。唯、この様な傾向が部分的に彼等の採用した貨幣政策の中に躍動していたと云う一面は之を見逃してはならない。……云々”と、伊部政一著「ソ連インフレーションの研究」188～9頁。

- (8)(i) Marx/Engels Gesmtausgabe Erste Abteilung Band 6 „Manifest der Kommunistischen Partei“ S. 539（大内兵衛・向坂逸郎邦訳「共産党宣言」岩波文庫59頁）
- (ii) マルクス=レーニン主義研究所編集「マルクス=エンゲルス選集第2巻下」大月書店507頁。
- (iii) マルクス=エンゲルス著 マルクス=レーニン主義研究所訳「共産党宣言・共産主義の原理」国民文庫46頁。
- (9) 筆者が中央学院大学論叢第八巻第二号中に発表した「貨幣経済試論」149～168頁を参照されたい。